

平成 25 年度 愛知県における地球温暖化防止活動基盤形成事業

地球温暖化防止活動関連団体に関する 自治体調査報告書

平成 26 年 2 月

一般社団法人 環境創造研究センター

目次

1	調査概要	1
1.1	調査の目的	1
1.2	調査実施概要	1
1.3	調査項目	2
2	集計結果	3
2.1	自治体とNPO等民間団体との協力状況	3
2.2	自治体による地域内の民間団体の把握状況	4
2.3	自治体による地域内の民間団体との連絡体制	4
2.4	県及び愛知県センターへの民間団体リスト情報の提供の可否	5
2.5	地球温暖化対策関連団体として提示のあったNPO等民間団体	6
2.6	地球温暖化対策地域協議会との連携・協働状況	11
2.7	地球温暖化防止活動推進員の活用状況	12
2.8	NPO等民間団体との連携・協働に今後期待する事項	13
2.9	地球温暖化防止活動推進員に期待する事項	14
2.10	愛知県センターに期待する役割・体制等	15

1 調査概要

1.1 調査の目的

本調査は、「愛知県における地球温暖化防止活動基盤形成事業」の一環として、愛知県全域において、地球温暖化対策関連の活動に取り組む NPO 等民間団体(企業除く)とその活動内容、及び自治体による地球温暖化防止対策への取り組みにおける民間団体との連携・協働状況について把握することを目的に実施した。

調査結果については、今後の愛知県における地球温暖化防止活動の参考データとして活用するとともに、集計結果や取りまとめ報告書などを一般公開し、調査に協力いただいた自治体担当者への情報提供を行う。

1.2 調査実施概要

調査実施主体	愛知県地球温暖化防止活動推進センター (一般社団法人環境創造研究所)	
調査対象	愛知県内の全自治体 環境部署・地球温暖化対策担当部署	
配布数・回収率	配布数：54 / 返信自治体数(回収調査票数)：43 回収率：79.6%	
調査実施方法	調査票	・回答者自身が調査票へ直接記入・記述する調査方法により実施 ・調査票の規格：A 4 サイズ・全 4 頁・モノクロ
	配布方法	①上記調査票に「調査協力依頼状」「回答・記入の方法に関するお願いと注意事項」、及び返信用封筒を添付の上、郵送で各自治体の地球温暖化対策担当部署宛てに送付。 ②また、当センターのウェブサイト上に、ダウンロード可能な調査票のワード・ファイルを掲載・公開。
	回収方法	①同封の愛知県地球温暖化防止活動推進センター宛の返信用封筒で調査票を郵送。 ②電子メールの添付ファイルで調査票を愛知県地球温暖化防止活動推進センター宛アドレスに送信。
	調査期間	・発送・配布：平成 25 年 11 月 13 日(水) ・回収(投函・送信締切日)：平成 25 年 12 月 6 日(金)

1.3 調査項目

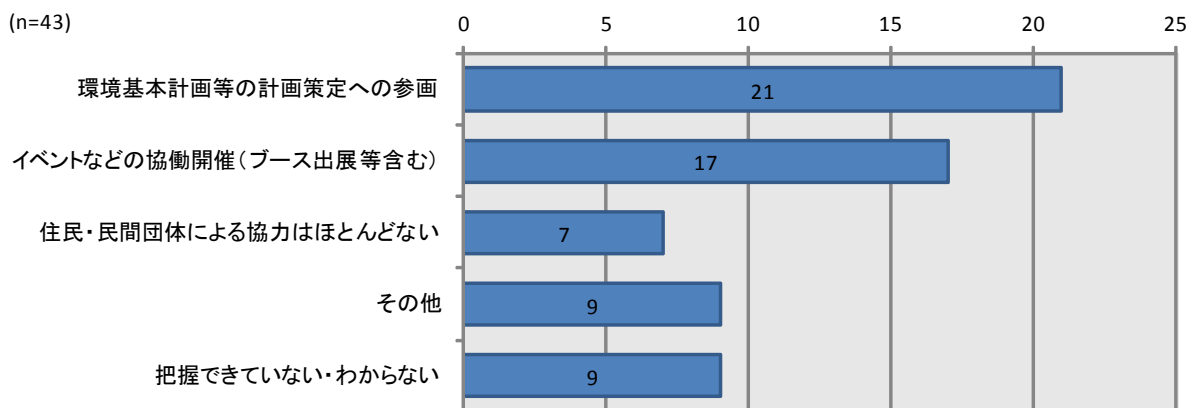
問 1		自治体名、及び担当部課名
問 2		自治体と NPO 等民間団体との地球温暖化対策における協力状況
問 3	-1	自治体による地域内の民間団体の把握状況
	-2	自治体による地域内の民間団体との連絡体制
	-3	県及び愛知県センターへの民間団体リストに関する情報提供の可否
問 4		地球温暖化対策関連団体として提示のあった地域・住民団体、NPO 等民間団体
問 5		地域・住民団体、NPO 等民間団体に対する自治体の支援
問 6	-1	自治体と「地球温暖化対策地域協議会」との連携・協働による取り組み状況
	-2	自治体と「地球温暖化対策地域協議会」との連携・協働による取り組みの内容
問 7	-1	自治体による「地球温暖化防止活動推進員」の活用状況
	-2	自治体による「地球温暖化防止活動推進員」の活用内容
問 8		自治体が NPO 等民間団体との連携・協働に今後期待する事項
問 9		自治体が地球温暖化防止活動推進員の今後の活用に期待する事項
問 10		自治体が愛知県センターに期待する役割・体制等

2 集計結果

2.1 自治体と NPO 等民間団体との協力状況

- 半数の自治体が「環境基本計画等の計画策定への参画」「イベントなどの協働開催（ブース出展等含む）」で NPO 等民間団体の協力を得て取り組んだことがあると回答している。
- 特に講座などの学習イベントの実施に民間団体が協力して取り組むことが多い。
- 自治体の地球温暖化対策の取り組みに対する NPO 等民間団体の協力状況についてたずねた設問では、回答のあった 43 自治体のうち約半数の 21 自治体が「環境基本計画等の計画策定への参画」と答えている。
- また、17 自治体が「イベントなどの協働開催（ブース出展等含む）」においても民間団体の協力を得ていると答えている。
- 反対に、7 自治体では「協力はほとんどない」、9 自治体で「把握できていない・わからない」と答えている。
- 「その他」回答をみると、『講座』など子ども達や市民の学習の機会における協力が複数みられる。

問2: 貴自治体が行う地球温暖化対策に対し、住民及び住民団体、民間団体(NPO等)はどのような協力を行っていますか。
(複数回答)



*その他

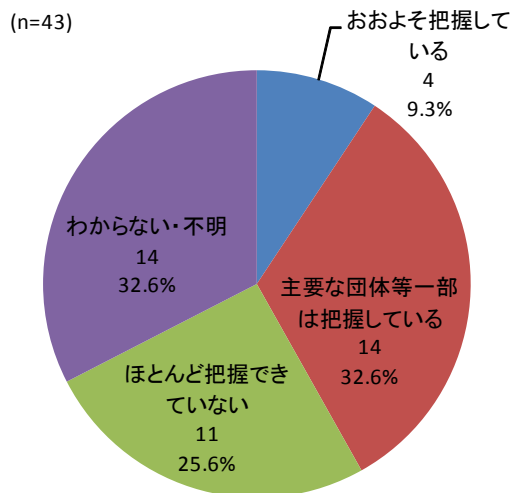
- ・ 環境学習センターが行う地球温暖化対策に関するプログラムへの参加。
- ・ 住民で構成する「とよたエコライフ倶楽部」で地球温暖化防止などに関する出前講座を行っている。
- ・ 「江南市環境学習アドバイザー派遣事業」において、小中学校、保育園、幼稚園、区・町内会等が実施する環境学習講座や自然観察会等に対して、環境学習プログラム（地球温暖化含む）を行うアドバイザーとして派遣している。
- ・ 地球温暖化対策地域協議会（3 団体）による廃食用油回収などの活動。こまき環境市民会議による環境活動（ケナフの栽培、マイバッグ製作指導など）。
- ・ 公共施設への緑のカーテン設置に際して協力を得る。
- ・ 地域協議会への参画、及び各種事業の推進。
- ・ 緑のカーテン事業、新エネルギー（住宅用太陽光発電システム）の設置。

2.2 自治体による地域内の民間団体の把握状況

■ 地域内にどのような NPO 等民間団体があるか把握している自治体は半数に満たず、「ほとんど把握できていない」や自治体内で把握を行っているかどうか「わからない・不明」が過半数になっている。

- 地域内にどのような NPO 等民間団体があるか自治体で把握しているか否かたずねた設問では、回答のあった 43 自治体のうち「おおよそ把握している」「主要な団体等一部は把握している」が合わせて 18 自治体（約 4 割）、「ほとんど把握できていない」が 11 自治体、把握しているか否か「わからない・不明」が 14 自治体となっている。

問3-1: 地域で活動している住民団体や民間団体(NPO等)にどんな団体があるか把握していますか。



2.3 自治体による地域内の民間団体との連絡体制

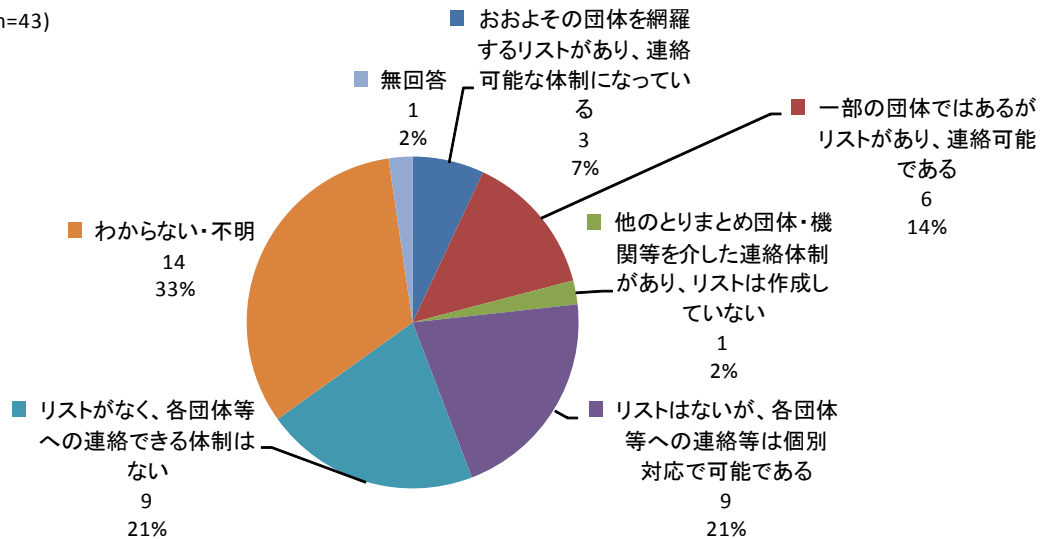
■ NPO 等民間団体との連絡体制が何らかの形で確保されている自治体は半数ほどであるが、地域内の各団体に網羅的連絡できるリストを有している自治体は少ない。

■ 民間団体のリストを有する自治体は回答のあった 43 自治体のうち 9 自治体のみで、ほかは個別対応やとりまとめ団体・機関を介して連絡を取り合うなどしており、民間団体と密接に連携して取り組むを進めるケースは少ない現状にあることがうかがえる。

- NPO 等民間団体との連絡体制の有無についてたずねた設問では、団体への連絡等が可能な何らかのリストを有していると答えた自治体（「おおよその団体を網羅するリストがあり、連絡可能な体制になっている」「一部の団体ではあるがリストがあり、連絡可能である」）は、回答のあった 43 自治体のうち計 9 自治体となっている。
- リストはないが団体への連絡は可能としている自治体（「他のとりまとめ団体・機関等を介した連絡体制があり、リストは作成していない」「リストはないが、各団体等への連絡等は個別対応で可能である」）が計 10 自治体となっている。
- 「各団体等への連絡できる体制はない」「わからない・不明」と回答した自治体が過半数の 23 自治体となっている。

問3-2: 地域で活動している住民団体や民間団体(NPO等)の連絡先リスト等を作成されていますか。

(n=43)



2.4 県及び愛知県センターへの民間団体リスト情報の提供の可否

NPO 等民間団体のリストを有している 9 自治体のうち 8 自治体が団体に関する情報提供が可能と回答しており、いずれも自治体の担当課を介した情報提供や連絡が望まれている。

- NPO 等民間団体のリストがあると答えた 9 自治体に対し、県及び愛知県センターへの民間団体に関する情報提供が可能かどうかたずねた設問では、8 自治体が自治体（担当課）を介した情報提供や連絡が可能と回答している。

問3-3: (※問3-2で1.または2.の回答自治体のみ)

県及び愛知県センターが情報提供を行うに際し、どのような協力が可能ですか。

項目	回答数	割合
各団体の連絡先リストの提供	0	0.0%
貴自治体(担当課)を介した情報提供や連絡	8	88.9%
協力できない	0	0.0%
わからない	1	11.1%
回答自治体数(n)	9	100.0%

2.5 地球温暖化対策関連団体として提示のあった NPO 等民間団体

- 地域内で所在・活動する NPO 等民間団体を具体的にリストアップすることを依頼したところ、19 の自治体から計 57 団体紹介された。
- 自治体による各団体への支援内容・方法は様々で、備品や設備、施設などの提供や、補助金、事業委託、情報提供などとなっている。
 - 実際に各自治体が把握している NPO 等民間団体の具体的な団体名等をたずねた設問では、回答のあった 42 自治体のうち 19 自治体から、計 57 団体が紹介された(次ページ参照)。
 - この 57 団体に対し、各自治体がどのような支援を行っているか、その内容をたずねた設問では、12 自治体下表の通り回答しており、事業（の一部）の委託、物品や備品の購入・貸出、施設利用、各種情報提供など様々な内容になっている。

問 5：問 4 の地域・住民団体、民間団体（NPO 等）などにどのような支援を行っていますか。

回答内容
岡崎市環境まちづくり市民会議に対しては、市が環境基本計画のプロジェクト推進を委託している。岡崎市地球温暖化防止隊に対しては、市は賛助会員として活動資金を支援している。
備品や物品の貸出、施設の提供。
共催イベントの開催（ポスター・チラシの作成、会場準備の支援）。啓発資材の購入。
共催するイベントの実施。一部消耗品の購入及び謝礼金の支払。必要に応じて関係機関との調整。各種情報提供。
協働事業の委託を行っている。
「カーボンダイエットジャパン低炭素化社会を推進する会」に対しては、平成 24 年度より江南市まちづくり補助事業による補助金により活動の展開を支援している。その他、市に登録された団体については、地域情報センターにて印刷機・コピー機・裁断機・紙折り機を利用したり、打合せ等のため会議室を利用することができる。
こまき環境市民会議と「環境基本計画推進事業委託」の契約を締結している。
環境情報の提供、住民団体の会議への出席。
有機循環推進事業の一部を委託している。
NPO 法人菜の花エコネットワークに対して菜の花の作付から刈取乾燥調製までの一連の作業を委託している。
団体が集めたごみを個別回収する支援を実施。
河川浄化の協働と委託、資材、情報提供など。

自治体から提示された地域・住民団体、NPO等民間団体（計57団体）

※各団体の連絡先は個人情報を含むため本報告書には掲載していない。

No.	自治体	団体名	活動目的・活動内容等
1	豊川市	エコ☆はじめの一步	地球温暖化対策に関する活動(主にイベント、催し物の開催)。
2	津島市	まちづくクリーム	主に津島市・愛西市のメンバーで作る地球温暖化防止を考えるボランティアグループ。津島市の推進するアダプトプログラム(里親制度)に参加し、天王川公園の一角で緑のカーテンになる植物などを育てている。
3	津島市	豆ボラ神守	①学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てることを目的とする。②学校の求めと地域の力をマッチングして、より効果的な学校支援を行う。
4	津島市	NPO法人里山の会	自然、生き物を愛する子供から大人までの幅広い層に対して、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(特定外来生物防止法)で問題になりつつある日本の生態系へ与える影響が大きい外国産の動物の正しい飼育方法を説明して普及させ、放生をしないように注意すると共に、里山・雑木林・森林などの豊かな自然が破壊される地域開発などを監視する事業を行い、日本固有の生態系・豊かな自然の保護、生き物の飼育を通じての子供への情操教育に寄与することを目的に活動している。
5	刈谷市	刈谷環境支援員の会	河川の水質浄化活動の実施。エネルギー施設見学ツアーの開催。市の実施する環境講座への協力。イベント等で環境啓発活動を実施。
6	豊田市	NPO法人とよたエコ人プロジェクト	市民、市民団体、企業、行政、学校等に対して、環境に配慮した行動のできる人づくりや環境行動の実践普及促進、環境まちづくりの推進に関する調査研究、政策提言などの事業を行い、持続可能な地域社会の実現に寄与することを目的に活動する。【事業項目】①市民、市民団体、企業、行政、学校等を対象とした環境学習事業、②環境学習や環境まちづくりを行う市民、市民団体、企業、行政、学校等への支援、連携事業、③環境配慮型商品、環境配慮型サービスの普及促進事業、④環境行動促進及び環境まちづくり推進に関する調査研究、政策提言事業、⑤市民の参加促進、環境行動促進のための情報受発信事業、⑥環境学習施設等の管理運営事業、⑦その他、法人の目的を達成するために必要な事業
7	田原市	NPO法人田原菜の花エコネットワーク	市民と協働して遊休農地に菜の花を植え、美しい農村景観を作り出す。また菜種油の生産販売から廃食用油リサイクルまでの一連の取組みにより循環型社会を目指す。
8	田原市	田原市民生活学校	不用品の交換やリフォーム教室などを行う消費生活展を開催。
9	田原市	にんじんの会	遊休農地を有効活用し、堆肥を利用して減肥学肥料、減農薬で季節にあった安心安全な野菜を栽培する。
10	田原市	愛知県立渥美農業高等学校	菜の花やひまわりなどから植物油を絞り、食用として利用後、廃油からバイオディーゼル燃料を精製し、耕運機に利用。
11	田原市	清田・福江校区クリーンアップ隊	田原市の清田校区、福江校区を通る国道259号線沿いの清掃活動を月に1回程度実施。
12	岡崎市	岡崎市環境まちづくり市民会議	岡崎市環境基本計画の市民協働プロジェクトの実施主体。

No.	自治体	団体名	活動目的・活動内容等
13	岡崎市	岡崎市地球温暖化防止隊	地球温暖化対策地域協議会として設置され、市のイベント等で普及啓発活動を行う他、市職員と共に市内小中学校や地域の団体に環境学習等を実施している。
14	碧南市	へきなん市民環境会議	碧南市環境基本計画の推進
15	西尾市	にしお環境市民塾	廃油せっけんづくりやダンボールコンポストづくり、里山の竹林整備などの環境活動を行っており、市との共催により緑のカーテンコンテストやいきものふれあいの里の行事の運営にも携わっている。
16	小牧市	小木小学校、光ヶ丘小学校、小牧小学校地球温暖化対策地域協議会	廃食用油回収、ケナフ栽培、マイバッグ講座 など。
17	小牧市	こまき環境市民会議	ケナフ栽培、菜の花プロジェクト、環境映画上映、マイバッグ講座、環境情報誌発行、環境フェア開催。
18	新城市	しんしろ環境あいうえお会議	季刊誌による地球温暖化対策や廃棄物関係など環境に関する情報発信。市の環境関連行事に対する広報活動や参加協力。市への提言など。
19	豊明市	NPO法人環境研究所豊明	【活動の種類】(1)環境の保全を図る活動、(2)まちづくりの推進を図る活動、(3)前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 【活動の目的】(1)地域循環型市民社会システムの構築に関する事業、(2)市民・団体・事業者・行政の交流の場づくりに関する事業、(3)ごみ減量、生ごみ堆肥化推進に協力する事業、(4)水質調査その他、環境に関する保全・啓発事業、(5)遊休農地の再生と市民農園開設・運営に関する事業
20	南知多町	NPO法人南知多環境浄化とふるさと創生の会	この法人は、一般町民に対して、EM菌・その他で自然環境の浄化を広め、合わせて自然農法で南知多町の活性化・ふるさと創生や子供の健全育成に寄与することを目的とする。(定款に記載された目的)
21	江南市	江南フラワーズ	緑のカーテン普及事業、自然の恵み学習事業、落ち葉の堆肥化事業。
22	江南市	カーボンダイエットジャパン低炭素社会を推進する会	環境の保全を図る活動(特に温暖化対策)、まちづくりの推進を図る活動、社会教育の推進を図る活動。
23	岩倉市	岩倉市婦人会	CO2削減ライトダウンキャンペーン実行委員として参加。公共施設緑のカーテン設置事業。
24	岩倉市	幸の風四つ葉グループ	CO2削減ライトダウンキャンペーン実行委員として参加。
25	岩倉市	岩倉のごみを考える会	ごみの減量化へ取り組み。
26	尾張旭市	地域環境活性化協議会	県、市道幹線道路のアダプト活動(清掃活動)。矢田川の川の健康、調査及び清掃(次世代の子ども達との活動)。
27	尾張旭市	寺田保全の会	御城田池周辺の里山「寺田」を農作業や山林の手入れを通じての保全活動。自然観察会や山辺の散歩道のガイドの実施。
28	尾張旭市	グリーンマップ尾張旭	市内外を歩いて全環境調査をして環境マップづくり。市民に環境問題のPR。
29	尾張旭市	矢田川に親しむ会	矢田川に関する散歩道整備、管理清掃への支援。生物・自然環境の観察、植生調査、保全と育成などの活動。ウォーキング、自然観察、河川計画への参画。

No.	自治体	団体名	活動目的・活動内容等
30	尾張旭市	生ゴミ資源化協力隊	保育園等で発生する生ゴミを堆肥化し、園内施設の花壇や菜園に利用する活動を行う。
31	阿久比町	あぐいぐらしの会	ケナフの栽培。廃油せっけんの作成。アスパ(発酵合成型有機肥料)の作成。
32	大府市	うちエコにこにこの森	主に児童を対象に保育園、小学校、公共施設で環境講座を展開している。
33	日進市	岩藤川でホタルを育てる会	岩藤川及び新池地域の自然を保全し、水源を守り、当地内でホタルを育てる。ウシモツゴ、カワバタモロコ、メダカの保護。
34	日進市	折戸川にホタルを飛ばそう会	日進市に自然を取り戻す町づくりの一環として、折戸川周辺をホタルが育つ環境にする。
35	日進市	風の子	フェア・トレードを通して人と環境を考える。フェア・トレードとフェア・トレード商品の紹介と普及。
36	日進市	源流の会	「市民がつくる災害に強いまちづくりの集い」のメンバーでもあり、天白川の源流の部分に当たる日進の市民で、出来ることからはじめようと「ごみ拾い」を2004年10月から無理なく続ける事を目的に実行しています。
37	日進市	三本木川を元気にする会	三本木川が昔のようにきれいになり、みなさんに親しまれる川になること、さらに、地域の人との交流の場になることを目指しています。
38	日進市	水源の里の会	東部丘陵の自然環境保全。新池湿地公開及び保全管理、水田魚道の保全管理、新池下休耕田の耕作及び稲作り体験活動。
39	日進市	NPO法人スマイルハウス	高齢者の力を借りながら高齢者に集いの場を提供(生きがい・介護予防)し、障がい者が自立できるよう支援する。
40	日進市	NPO法人生物多様性愛護会	自分たちの住む地域の生物を見直し、守り、さらに緊急性の必要な生物に関しては各々の危険分散施設において保護し、増殖を行う。
41	日進市	地域女性団体連絡協議会	女性団体相互の連絡提携を密にし、団体活動の発展を図り、女性の地位向上と地域社会の健全な発展のために寄与する。
42	日進市	椿ソーシャル・アイデンティティ・サポート	様々な問題を抱える現在社会において、人と人が支え・慈しみ合い、より幸福を実感できる社会づくりを目指して、「社会における個のアイデンティティの確立」と「個のアイデンティティを基軸とする共生社会のより高度な実現」するために必要なサポートを行う。
43	日進市	天白川で楽しみ隊	日進の財産である天白川で思いっきり遊び、学び、川に親しむ。
44	日進市	東部丘陵を守る連絡会	自然の豊かな東部丘陵を保全し、後世に残すことを目的とするグループが集まって、それぞれの活動の報告や情報の交換、今後の活動の方法について知恵を出しあい活動をともにする。
45	日進市	どんぐりの森を創ろう会	日進市、水源地の森にドングリ等の広葉樹を育成し、増やすことにより、緑と水を保全。動植物が生き生き活動でき、人と自然が共生できる環境を整えていくことを目的とします。
46	日進市	日進岩藤川自然観察会	身近な自然で観察会を開き、自然に親しみ、理解し、大切に守り、育てていこうとする人の輪をひろげるとともに、生物の生息調査と保全活動に取り組む。

No.	自治体	団体名	活動目的・活動内容等
47	日進市	にしんクリーンクルの会	日進市における循環型社会を目指すために、ごみ減量・リサイクルや環境配慮にかかわる調査・研究を行い、市民への提言と啓発活動を通じて、エコ生活の創造に寄与する。
48	日進市	日進里山リーダー会	里山の保全、再生。里山の手入れ作業、会員の技術・知識の向上。
49	日進市	日進自然観察会	自然にある動植物の名前、特徴、相違点などを知ることにより、自然を愛し、親しみ、守る心を養う。絶滅危惧種、危惧・希少種の分布を調べ保護・保全に努める。
50	日進市	日進市・ペット共生文化を考える会	犬のフン害防止など飼い主マナーの向上を目的とした、行政・市獣医師会と協働して活動する市民ボランティア。人と動物が共生できるまちづくりに適した犬の優良飼い主の育成に努める。
51	日進市	NPO法人にしん市民環境ネット	市民と未来を担う世代のために、市民が主体となって行政や企業と協働して環境まちづくりに関する活動を行い、人と環境を大切に持続可能なまちの実現を目指しています。
52	日進市	日進消費生活研究グループ	消費者意識の向上と生活の中にゆとりと工夫を見出す。
53	日進市	花育あのお塾	子どもとその保護者が植物と継続して触れ合う事を通して心が豊かになり、家庭や社会が明るく希望に満ちたものになる事。
54	日進市	花と遊ぼう会	一輪の花を通して老若男女問わず、人と人が交流しあい、心豊かな暮らしの一助となること。
55	日進市	プリンセスガーデンクラブ	会員相互の啓発と友好を深めるとともに「花のある町づくり」を旨とする。①相互の啓発のための懇談会、研修。②コンテナガーデンコンテスト等への参加。③地域の奉仕活動への参加など。
56	日進市	NPO法人リビングサポートあいあいの家 石けん教室	石けん教室や資源ゴミの分別排出エコサポートの他、法人として「安心して暮らせる町づくり」の活動。
57	安城市	地球温暖化対策地域協議会 エコネットあんじょう	自然・美化・くらし・河川と4つの部会からなっている。また、3つの主な活動があり、矢作川水源の森トラスト、エコセンターあんじょうのプロジェクト事業、市政に対する環境に係る啓発を行う広報啓発事業などがある。

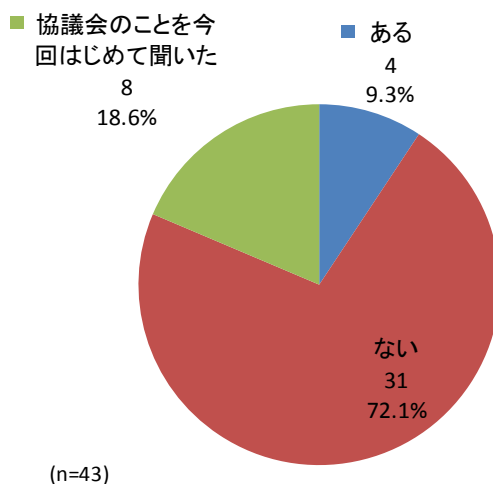
2.6 地球温暖化対策地域協議会との連携・協働状況

■ 愛知県の地球温暖化対策地域協議会（計 16 団体）と連携・協働した取り組みを行ったことがある自治体は 4 市のみで、いずれも地域内に所在する協議会所属団体との連携・協働となっている。

■ また、8 自治体が「協議会のことを今回はじめて聞いた」と回答しており、「地域協議会」の認知度の向上も必要とされているものと考えられる。

- 「地球温暖化対策地域協議会」とこれまでに連携・協働の取り組みを行ったことがあるか否かたずねた設問では、回答のあった 43 自治体のうち 7 割強の 31 自治体が「ない」と答えており、「ある」は 4 自治体のみとなっている。
- また、「協議会のことを今回はじめて聞いた」と答えた自治体が 8 自治体ある。
- 「ある」と答えた岡崎市、安城市、小牧市、田原市は、地域内に所在する各協議会と連携・協働の取り組みを行っている。

問6-1: これまでに「地球温暖化対策地域協議会」と連携・協働による取り組みを行ったことがありますか。



問 6-2 : (※問 6-1 で「ある」と答えた自治体のみ) どの団体とどのような連携・協働の取り組みを行ったかご記入ください。

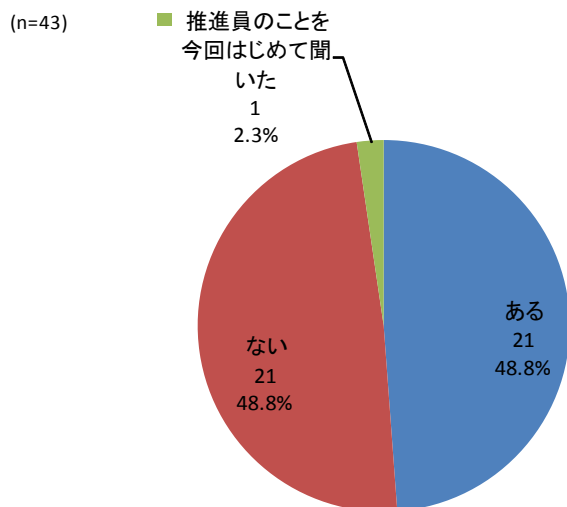
自治体	地域協議会	連携・協働の内容
岡崎市	岡崎市地球温暖化防止隊	市が事務局となり、市のイベントや市内の大学でのイベント等に参加している他、エコッキング講座等単独でのイベントも行っている。また、市職員と共に市内小中学校や地域の団体に対し環境学習の講師を務めている。
安城市	地球温暖化対策地域協議会 エコネットあんじょう	平成25年11月3日にはんば川クリーン活動を行った。平成25年6月15日に道の美化、花の苗を植える「いきいきウォーキング」を行った。
小牧市	光が丘小学校 地球温暖化対策地域協議会 小牧市小木小学校 地球温暖化対策地域協議会 小牧小学校 地球温暖化対策地域協議会 (小牧エコキッズ)	廃食用油回収(月1回)。
田原市	たはらエコ・ガーデンシティ 地域協議会	市が事務局となり、たはらエコ・ガーデンシティ推進計画の各プロジェクト達成のための推進役として、実施、達成度チェック、調整、啓発などを行っている。(年3回会議開催)

2.7 地球温暖化防止活動推進員の活用状況

- 地球温暖化対策の取り組みで、地球温暖化防止活動推進員を活用したことがある自治体と、活用したことのない自治体は半々となっている。
- 活用内容としては、環境関連イベント出展での協力や各種講座等での講師役、委員委嘱などとなっている。
- 「推進員のことを今回はじめて聞いた」自治体は 1 自治体のみで、推進員の存在は自治体担当者に浸透しているものと考えられる。

- 自治体で「地球温暖化防止活動推進員」を活用したことがあるか否かたずねた設問では、「ある」と「ない」がそれぞれ 21 自治体と半々で、「推進員のことを今回はじめて聞いた」と答えた自治体は 1 自治体のみとなっている。
- 「地球温暖化防止活動推進員」を活用した具体的な取り組みとして、21 自治体は地域内で開催する様々な恒例イベント、講座等で推進員を活用している様子が見える。

問7-1: これまでに「愛知県地球温暖化防止活動推進員」を地球温暖化防止の普及・啓発活動等で活用したことがありますか。



問7-2: (※問5-1で「ある」と答えた自治体のみ) 推進員をどのような取り組みで活用されましたか。

回答内容
岡崎市地球温暖化防止隊と共に市のイベント等に参加している。
市が主催するイベントに参加してもらい、県が貸出している資材（自転車発電機、啓発パネル、地球温暖化もの知りクイズなど）を使って、推進員さんたちに地球温暖化防止普及啓発活動の支援をもらった。
市内小学校での「ストップ温暖化教室」の実施。環境イベント（駅前環境フェスティバル）へのブース出展。
ごみの減量、資源の再利用、3R等について、「エコ紙芝居」「絵本」「エコかるた」を利用して分かりやすく解説する。
地域のイベント（おいでん祭）にて、環境啓発ブースを出展していただいています。環境審議会委員を委嘱。
ストップ温暖化教室。
あいちエコチャレンジ21の啓発資材一式をお借りして、碧南市内のイベントでブース出展をし地球温暖化防止の普及・啓発活動をした。
ストップ温暖化教室の講師。環境フェアでのエコチャレンジ21ブース出展。
県事業だが「STOP温暖化教室」で講師をお願いしている。市の環境学習施設でインタープリターとして活動している。
市が共催するフリーマーケットにて地球温暖化対策をテーマとした説明や実験を行った。
「江南市環境学習アドバイザー派遣事業」において、小中学校、保育園、幼稚園、区・町内会等が実施する環境学習や自然観察会等に対して、環境学習プログラム（地球温暖化含む）を行うアドバイザーとして派遣している。
稲沢市消費生活展への出展。小学生向けストップ温暖化教室講師。
知多市産業祭りの消費者広場ブースで自転車による発電や、省エネ照明器具の比較など。

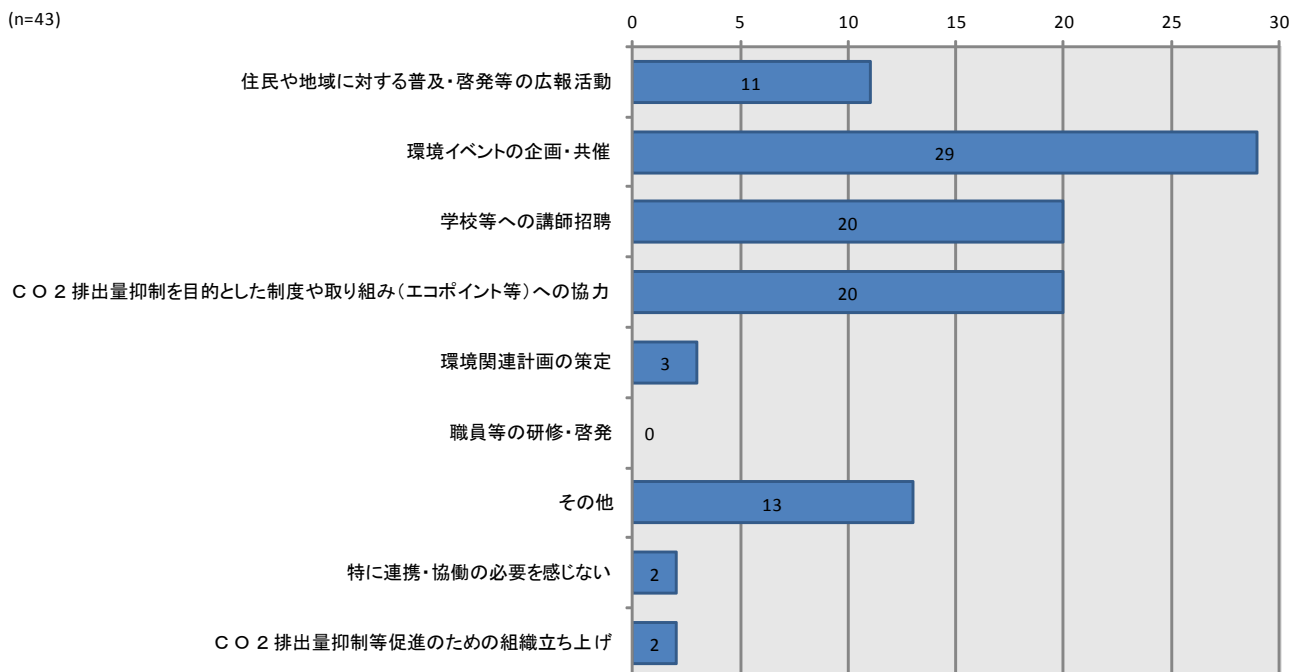
回答内容
毎年、市主催のイベント（10月に開催する市民祭）において、地球温暖化防止の普及・啓発活動を依頼している。
日進市地球温暖化対策地域協議会の委員になってもらっている。
愛知県が主催する「ストップ温暖化教室」の講師として、また「あいちエコチャレンジ21」事業として市の主催するイベントに。
中学校の環境学習講座。
市内の小学校児童に対し、ストップ温暖化教室に推進員を講師として招き、環境教育を行った。
平成20年度に推進員の方に住民向けの講演会を開催した。
産業まつりにおける地球温暖化防止の啓発活動。小学校高学年に対する出前講座。
高浜市の環境学習施設・高浜エコハウスにて市内小学校高学年向けにストップ温暖化教室を実施していただいた。

2.8 NPO 等民間団体との連携・協働に今後期待する事項

■ NPO 等民間団体との連携・協働において、イベントの企画・共催、講師役、エコポイント等の取り組みでの連携・協働を期待している自治体が多く、漠然として「広報」などではなく、イベントや出前講座など具体的な取り組みを念頭に置いた期待をする自治体が多いものと考えられる。

- 自治体が NPO 等民間団体との連携・協働に取り組む上で期待する事項をたずねた設問では、回答のあった 43 自治体のうち 29 自治体が「環境イベントの企画・共催」と答えており、最も多くなっている。
- 次いで、「学校等への講師招聘」「CO2 排出量抑制を目的とした制度や取り組み（エコポイント等）への取り組み」と答えている自治体がそれぞれ 20 自治体と多くなっている。

問8: 今後、地球温暖化対策に取り組む上で、地域・住民団体や民間団体(NPO等)とどのような連携・協働の取り組み、またその体制づくりを期待されますか。
(複数回答)



*その他

- ・チェンソーアート大会及び東栄フェスティバル開催時に、毎年2回ブースを確保してエコマーケットを実施している。

2.9 地球温暖化防止活動推進員に期待する事項

- 今後の地球温暖化防止活動推進員の活用において、イベントへの出展、講座の講師役を期待する自治体が多い。
- おそらくこれまでも推進員を活用したことのある自治体で、今後も継続的に開催するイベントや講座等で引き続き推進員の協力を得たいと考えている自治体が多いものと考えられる。
- また、イベント・講座については企画段階からの協力を望む自治体が複数みられる。
 - 今後、地球温暖化防止活動推進員をどのように活用していきたいか尋ねた設問では、30自治体が次表の通り、普及・啓発など広報活動において積極的に活用していきたいと答えている。
 - 活用内容は従来から継続的に開催しているイベントへの出展協力・講座などでの講師役が多いほか、イベントでは企画や提案を期待するとの回答もみられる。

問9：今後、地球温暖化対策の普及・啓発活動で、地球温暖化防止活動推進員をどのように活用していきたいですか。

回答内容
当施設内での普及啓発の活動展示や一般市民向けの講座など。
市民への普及、啓発活動や講座等の講師、地域協議会や他団体との連携。
イベント等に参加していただき、地球温暖化対策の普及・啓発活動に協力していただきたい。
若年層への環境学習への普及・啓発。
イベント等の企画提案や講師。
今後とも地域のイベント等で啓発をお願いしたいです。
イベント。
推進員には、任期の中で数回の機会しか普及・啓発活動を行っていないのが現状であるため、活動の幅を広げてもらいたい。
イベントでの啓発ブース出展。教室の開催等。
市民向け講座の講師として活用したい。
出前講座などの企画・講師協力。
地球温暖化対策地域協議会への協力。
他のイベント等への出展協力。
本市環境イベントへの企画段階からの協力。
地域コミュニティでの出前講座。
市民団体や各種講座への講師など。
地球温暖化対策の普及・啓発の方法、及び情報の提供。環境イベントへの協力。
各種イベントでの協力。市民に楽しく温暖化対策を理解していただけるようなプレゼンテーション。
行政と市民とをつなぐ地域のリーダー的な役割を担ってほしい。
学校向け環境教育プログラムの作成。
イベント開場や学校などで地球温暖化対策に対して講演していただき、防止活動を普及・啓発していただきたい。
今後もストップ温暖化教室の講師として児童に地球温暖化について講義していただき、教育面からの普及活動に活用していきたい。
出前講座に招聘するなどして活用していきたいです。
平成25年度において小学校高学年向けのストップ温暖化教室を実施し、地球温暖化防止活動推進員を講師として派遣いただきました。このような取組みは環境教育の実践としても大変有意義であり、来年度についても当事業の継続をお願いしたい。また中学生向けの温暖化教室への講師派遣についてもご検討いただければ幸いです。
小さな山村なので森林の保護・管理が最も貢献できることかと思えます。(推進員ということではないが。)

2.10 愛知県センターに期待する役割・体制等

- 当センターに期待する事項として、先進事例やほか自治体の取り組み状況等の紹介、専門家の紹介・派遣などの情報提供支援をあげる自治体が多い。
- そのほか、推進員のプロフィールや推進員への依頼方法を知りたい、広報ツールの配布・借用などを期待する回答などもみられ、推進員や既存広報ツールの紹介など、活用促進や向上を図っていく必要があるものと考えられる。
 - 愛知県センターに期待する役割、情報提供等にどんなことがあるかたずねた設問では、25自治体が次表の通り、回答している。
 - 主に助言やプログラム提供、先進事例の紹介、専門家の紹介、自治体間の情報共有等含めた情報提供支援の回答が目立つ。
 - また、各推進員のプロフィール、推進員の依頼方法などを愛知県センターで紹介してほしいという回答もみられた。
 - そのほか、広報ツールの配布や貸与などを希望する回答もみられる。

問 10：今後地球温暖化対策に取り組む上で、当・愛知県センターにどのような役割や体制、情報提供等を望みますか。

回答内容
メーリングリストの設置。エコライフ啓発ツール等の普及。
温暖化防止活動推進員に対する情報提供や市民啓発のためのプログラム提供。
どのようなことで推進員さんに協力してもらえるのか、どのように依頼すれば良いのか教えてほしい。
推進員の派遣。情報提供、資材の貸出。
地球温暖化対策にする際、困ったときに助言するような役割。
推進員のプロフィールの充実をしていただきたい。何の専門か、何をやっていただけるのか。
他自治体や他市町村の推進員が行っている地球温暖化対策の取り組み状況についての情報を提供してもらいたい。
広報活動や講師の養成等。
地球温暖化関連計画策定時における情報や知見の提供(民間団体や有識者等の紹介含む)。
市町村の事業や活動に相乗りするのではなく、愛知県が主体の温暖化防止活動の拡大。
ストップ温暖化教室の継続。
地球温暖化対策に取り組んでいる住民団体や民間団体に関する情報提供。
専門的な知識や近隣自治体等の情報提供。
他市における地域温暖化防止対策の好事例を紹介してほしい。
先進地事例の提供。
愛知県地球温暖化防止活動推進センターに、各市町のとりまとめをしていただき、互いの情報を共有していただきたい。
地球温暖化対策を行っている自治体の取り組みで大きな成果をあげた例などの情報があれば教えていただきたいです。
地球温暖化対策について、小中学校生環境学習が実践できるような副読本の配布や専門家等の派遣の実施。また、町主催のイベントにおける地球温暖化防止対策等のパネルの貸出やパンフレットの送付をお願いしたい。
地球温暖化防止対策について具体的な策、効果的なやり方等の情報提供。